

C O N T E N T S

- ☆ 一般質問市政のここがききたい…P 2～P 5
- ☆ 各常任委員会の審査から……………P 6
- ☆ 意見書を提出しました……………P 7
- ☆ 議会改革検討特別委員会最終報告……………P 7
- ☆ 表彰について……………P 7
- ☆ 6月定例会 採決結果一覧……………P 8

## 6月定例会

# 一般会計補正予算など16議案を可決・承認・同意 「議会改革検討特別委員会から最終報告」

平成26年6月定例会は、6月3日から20日までの18日間にわたり開催されました。本定例会には、平成26年度香取市一般会計補正予算議案など16件、発議案3件が提出されました。



7月6日、サマーコンサートが山田公民館において開催され、小見川吹奏楽団と山田中学校吹奏楽部による演奏が繰り広げられました。

3日の初日は、議員表彰の伝達・諸般の報告・会期の決定の後、歳入歳出予算に9114万8千円を追加し、補正後の総額を310億1045万7千円とする一般会計補正予算、条例の一部改正など14議案、報告7件について、市長より提案理由の説明が行われました。

5日は、議案9件について、各常任委員会に審査を付託しました。次に、市長より先議の申し出があった工事請負契約の締結など3件を議題とし、2人の議員から質疑の後、委員会付託を省略し採決を行った結果、いずれも可決されました。請願2件については、所管の福祉教育常任委員会に付託しました。

11日・12日の一般質問では、7名の議員が市政全般にわたり質問を行いました。16日・17日は、各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。

20日の最終日は、初めに香取市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が指名推選により行われ、各々4名が当選されました。次に、各常任委員長から付託された案件の審査結果が報告され、採決した結果、議案第1号から第4号、第10号から第14号までの9件について可決・承認、議案第8号、第9号の人事案件について同意。次に、市長提出の追加議案2件については、いずれも原案のとおり可決されました。請願第19号、第20号については、いずれも採択。次に、議会改革検討特別委員長から最終報告があり、採決を行った結果、委員長報告のとおり決しました。発議案第1号から第3号については、採決の結果、いずれも原案のとおり可決。最後に、成田国際空港対策特別委員会委員の補欠選任が行われ（5頁に委員の構成を掲載しています）全日程を終了しました。

## 6月定例会の日程

6月3日(火)	本会議
5日(木)	本会議
11日(水)	本会議(一般質問4人)
12日(木)	本会議(一般質問3人)
16日(月)	総務企画常任委員会 福祉教育常任委員会
17日(火)	経済建設常任委員会
20日(金)	本会議

**可決された主な議案**

議案第1号 平成26年度香取市一般会計補正予算(第3号)  
主な内容は、民生費では、保育緊急確保事業が創設されたことに伴い、市内8カ所の民間保育所の保育士の処遇改善を図ること等保育運営委託事業に1996万6千円を追加するものです。

また、教育費では、今年度施工予定の中学校校舎及び幼稚園園舎に係る空調設備設置事業において既存の幹線ケーブルの布設替えや受変電設備の改造・拡張が必要になったこと等により6816万6千円を追加するものです。

議案第3号 公の施設に係る使用料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について  
昨年11月に策定した「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、市内公共施設の使用料の適正化を図るため、実際の維持管理費を基本に使用料の算定を行うことにより、料金等の改定が必要となる各施設の関係条例について一括して改正を行うものです。

議案第5号 工事請負契約の締結について  
旧清見屋、日本通運倉庫解体工事について、4月25日に一般競争入札を行った結果、香取市佐原口 石井工業株式会社、2億844万円で落札したので、同社と工事請負契約を締結するものです。工事の完了は、平成27年2月27日を予定しています。

議案第6号 工事施行協定の締結について  
佐原浄化センター長寿命化事業建設工事委託に関する基本協定を日本下水道事業団と締結するものです。本工事は、老朽化した施設を順次更新することで、安全で安定した汚水処理を行うためのもので、平成26年度から平成29年度までの4カ年で実施し、協定総額は13億4430万円です。

議案第7号 工事施行協定の締結について  
太陽光発電施設建設事業工事委託に関する工事施行協定を日本下水道事業団と締結するものです。本工事は、震災時等における非常用電源の確保を目的に、災害等による長時間の停電においても安定した処理を行うため、佐原浄化センター及び小見川浄化センター内に太陽光発電施設を建設するもので、平成26年度から平成27年度までの2カ年で実施し、協定総額は2億7500万円です。



# 一般質問 市政のことがききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをたたくものです。

6月定例会では、6月11日(水)・12日(木)にかけて、7人の議員が、一般質問を行いました。紙面では、その一部を要約して掲載しますが、詳細については、議会ホームページ・会議録をご覧ください。(8頁に閲覧についての説明があります)

## 子ども医療費助成

### 高校3年生まで拡大を市長明言

坂本洋子 議員

**問** 子ども医療費無料化は子育て世帯の父母から待ち望まれている。高校3年生までの拡大と一部負担金の撤廃を、所得制限

**答** の導入は。消費増税に伴う子育て世帯の負担軽減のため、所得制限を設けず対象年齢を高校3年生まで

拡大したいと考えています。

**問** 第3子の保育料無料制度は3人も保育所等に入所していることが条件だが、第1子の年齢を引き上げること対象の拡大を。

**答** 平成27年度から始める新たな子ども子育て支援制度を視野に、今後引き続き保育料の構造的な検討を行ってまいります。

**問** 放課後児童クラブ利用者が増加しているが、香取市全域設置の対応と指導員の確保、処遇改善策は。

**答** 今年度策定する子ども子育て支援事業計画の中で、施設整備や指導員の確保等運営面の改善に努めるとともに、就業の継続等を踏まえ、賃金水準等についても引き続き検討してまいります。

**問** 県立佐原病院の充実で地域医療の後退を許さず

**答** 県立病院が担うべき医療は高度医療であって、地域医療は地域にまかせ県は地域医療から撤退するという千葉県保健医療計画の見直しのために今後の取り組みは。

**答** 今議会終了後、県担当部局との協議を再開し、県の保健医療計画の

見直しを含め、県立佐原病院の機能充実を求めてまいります。

**問** 高すぎるごみ袋の値下げを早急に求める

**答** 処理施設の統合と資源化の拡大で経費を削減し、半額にするという選挙公約のすみやかな実現を。資源化の推進は市民の協力が不可欠。そのために早急な値下げを。

**問** 処理施設の統合及び資源化を推進するため、市民には分別を徹底していただき、資源化の拡大によるごみの減量化・ごみ処理の効率化を図り、ごみ袋の値下げを推進してまいりたいと考えています。

**答** 調布市の児童が給食後アナフィラキシー

**問** 調布市の児童が給食後アナフィラキシー

## 山田・栗源地域への都市計画区域の導入は必要ない

宇井正一 議員

**問** 香取市は、佐原・小見川都市計画区域があります。山田・栗源地域には都市計画区域が指定されていないとして、香取市を一つの都市として、市

**答** 都市計画税については、平成23年4月より用途地域や下水道処理区域など限られた区域のみが課税対象となりますので、

新築ができない、3坪以上

市全域が都市計画区域に指定されたとしても、山田・栗源地域については課税されない区域となります。

**問** 小見川・山田のごみステーションの在り方について

**答** 小見川・山田地区のごみ搬出が、戸別収集からステーション方式に変更されますが、今回、見直しを行うことになった要因は何か。また、地域住民に対してどのように周知しているのか。

**答** 処理施設の統合により、小見川・山田地区のごみの搬入先がかなり遠くなるために、収集が時間内に終わらなくなるといったことが予想されることから、収集場所を集約して効率化を図るものです。また、これらの地区では可燃ごみと資源ごみの搬出の利便性に差があることから、ステーション方式にすることにより資源化の拡大と可燃ごみの減量化が促進されると考えています。また、現在、各自自治会毎に移行のお願いをしているところです。

**問** 山田地区の小学校統合の要因とスケジュールは

**答** 山田地区の5校の小学校を統合する方向で進んでいます。小学校が統合に至った結論に達した要因をどのように考えているか。今後の具体的なスケジュールは。

**答** 少子化が進む中、次代を担う子どもたちのことを最優先に考え、山



ごみステーション (織幡地区内)

**問** 農業用コンテナ・畦畔板などは劣化が激

**答** 園芸用廃プラスチック類の回収は、香取市廃プラスチック対策協議会が定期的に行い、東金市にある第3セクター「千葉園芸廃プラスチック加工株式会社再生処理工場」に搬入してありますが、当該工場が再生処理できるのは、塩化ビニールフィルム、ポリエチレンなどに限られます。収穫用に使われたコンテナ・畦畔板は、当該工場での再生処理できないため、現在の協議会では回収は不可能で、産業廃棄物として農家の負担で処分をいただいています。



# 人口減少対策には 魅力あるまちづくりを

小林康良 議員

**問** 人口減少は生産力、国力の低下、地方の衰退につながる。様々な対策も実施しているようだが、効果が表れていないように感じる。子育てや産業の活性化による定住化の促進等を積極的に進め、目に見える効果が出る取り組みが必要であると考えが。

**答** 人口減少対策は市が主体的に取り組まなければならない最重要課題の一つと認識しています。国でも人口減少や少子化に対する本格的な対策を講じている。

**問** 原因を究明すること、が対策の第一歩であるが、現状と原因は。

**答** 市の人口は市町合併後の8年間で7872人、率にして9・1%、

年平均では984人の減少となつています。出生数に対して死亡数が倍以上、転出が転入を上回っていることが直接の原因です。転入転出者アンケート結果から、就職や転職による要因が多く、より詳細な要因については調査検討を進めたいと考えています。

**問** 晩婚化の進行、未婚率の低下等に向けた対応策も行われているが、効果は。

**答** 少子化に対応するため、子育てに係る経済的負担の軽減と今後も安心して子供を産み育てられる環境づくりを推進しています。これらの施策が、人口増・定住促進に一定の効果があると考えています。

**問** 産業の活性化による定住の促進を

**答** 仕事を求めて都市近郊へ移り住む人口流失現象があるが、香取市の基幹産業である農業を始め生産業を活性化させ、結果が出る政策を充実させる必要があるが、認識は。

**問** 農業部門では従事者の高齢化や後継者不足が切実な問題となっていることから、新たに就農を目指す青年就農者等への支援として、国が行う青年就農給付金や市が実施している農業後継者新規就農助成金等の制度を有効的に活用し、積極的に支援しています。

**問** ソニー跡地など企業誘致は積極的に行われているが、小見川工業団地内には40年も未利用地があるが、対応は。

**答** 当該地については、現在、所有者の意向により誘致を行っていません。今後とも、工業部門における定住化促進のため、企業誘致先としての用地の確保に努めてまいります。

**問** 暮らしやすさを追求すること、人が集まり人口減少に歯止めをかけることができる。そのような

**答** 暮らしやすさを追求すること、人が集まり人口減少に歯止めをかけることができる。そのような

**問** 超高齢者社会を迎えるにあたり、高齢者福祉についての市長の取り組みをお聞かせください。

**答** 高齢者の方が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるように、介護医療、生活支援、予防等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を目指しています。さらに、認知症対策では、早期発見・早期診断や治療、症状に応じた適切な医療連携体制の整備、多職種協働による認知症の方の地域生活を包括的に支える体制の構築を推進してまいります。

**問** 市内の認知症や認知症の疑いのある実態

**答** 市内の認知症や認知症の疑いのある実態

## 認知症高齢者徘徊による 交通事故を予防する取り組みを 小野勝正 議員

**問** 把握はできているのか。

**答** 介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に、日頃の生活の様子について、生活機能評価を実施しています。平成26年度は、20,987人の方に送付し、12,800人の方の回答があり、1割強の約1,500人の方に認知症が疑われると判断し、予防教室の早期参加を勧めています。市が把握している数字は、要介護認定者で認知症の症状が認められる方2,800人と生活機能評価から認知症が疑われる方約1,500人ですが、実態数は、把握し切れていない状況です。

**問** 「徘徊しても安全な街」にするため、市民参加の取り組みをしてはどうか。

**答** 自治体と企業等が養成した「キャラバンメイト」と共同で、認知症を理解し、認知症の方や家族を見守るために、認知症サポーター養成講座を行っています。受講者は、認知症サポーターとなり、認知症の方やそのご家族の応援者となります。平成18年から開始して、現在まで、97カ所で開催し、2,762人の方が受講されています。認知症サポーターを養成することで、市民参加による取り組みにつなげていきたいと努めています。

**問** 太陽光発電は今後も事業を推進するのか、発電量の実績は

**答** 3月に設置された与田浦のメガソーラーは計画どおり発電されているのか。

**問** 今後、取り付け予定のメガソーラーは東電の買い取りが出来ない事

**答** 今後、取り付け予定のメガソーラーは東電の買い取りが出来ない事

**問** 特定外来生物、特に植物に対する取り組みは

**答** 「特定外来生物による生態系に係る被害



旧ソニー小見川跡地



オオキンケイギク

**問** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**問** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**問** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**答** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**問** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**答** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**問** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**答** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**問** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。

**答** 平成26年度に整備までの売電量は約629,000KW/hで、売電額は税込みで、約2,692万円です。想定した売電に対し、約2割程度上回る結果となり、現在順調に推移しています。



**防止に関する法律」とは。**  
**答** この法律は、生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止するため、生態系等に被害を及ぼすおそれがあるものなどについて指定し、飼養、栽培などの取扱いを規制するもので、必要があるときは、主務大臣等が防除を行うものと規定されています。

**問** 市内の特定外来植物「アレチウリ」と「オオキンケイギク」の状況把握は。  
**答** アレチウリは、ウリ科の1年成草木で、

**問** 市の現在の取り組み状況と今後の対策は。  
**答** 特定外来生物の駆除は、早期駆除が有効な手段ですが、情報が浸透し切れていない面もあり、見分け方、駆除方法、処分方法を広報・ホームページに掲載し、拡大の防止、駆除に努めます。

**問** 古町・神崎町が完了しています。また、現在、16市町が実施中です。県における進捗率は、面積率で14.1%といった状況です。香取市については、山田地区・栗源地区が合併前に完了していますが、佐原地区・小見川地区が未実施となっています。今後は、委託を行っている法人の地籍調査事務や近隣自治体の実施状況を参考にしながら、香取市における地籍調査のあり方を検討してまいります。

### 地籍調査事業は本年度より本格的に調査検討に入る

高木典六 議員

**問** 24年6月の一般質問時に、市長は「地籍調査の取り組みにつきましては、その重要性を十分に認識しております。しかしながら、東日本大震災の復旧・復興を最優先させていたため、地籍調査事業の調査・検討を行ってまいりたいと考えております。」と答弁しております。また、現在の調査方法についても従前と違い、官民先行型や適正な法人に包括的に委託



生きがい交流館予定地（長岡）

**問** 生きがい交流館平成28年度中工事着工完成、29年4月開館  
**答** 生きがい交流館の進捗状況は。

**問** 老人福祉センターで行われていた無料送迎バスは運行されるのか。  
**答** 生きがい交流館の整備は、昨年度、橋ふれあい公園の拡張整備と一体的に進めていくという整備方針のもと、現在、整備計画を策定中です。今年度は、整備予定区域全体の測量及び地質調査を行うとともに、パークゴルフ場を含む公園全体の基本設計を進めています。また、設計については、地質調査結果をもとに今年度から2力年間で基本設計・実施設計を行い、平成28年度の工事実施に向け準備を進めています。

**問** バスによる送迎については、施設の有効活用等を考慮しますと、利用者サービスの一環として指定管理者制度の導入の際に前向きに検討をしていきたいと考えています。  
**答** 老人福祉センターの利用状況として、集会所での交流会等が主であったこと、高齢者クラブ・市民活動グループの方々から整備を望む声が多かったことから前向きに検討させていただきたいと考えています。

### 人口減少問題は常設の組織を置いて取り組むべきである

田代一男 議員

**問** 民間有識者の団体「日本創成会議」が、全国の約5割にあたる896自治体の若年女性（20〜39歳）が2040年までに半分以上に減ると試算し、香取市も「消滅可能性都市」と位置付けたことに対する見解を伺う。  
**答** 「消滅可能性都市」という表現は非常にシロッキングですが、国や各自治体の危機感を高め、早い段階で対策を講じさせるためと考えます。一つの推計データではありますが、長期的なまちづくりを展望していく上で、若年層の人口流出が人口減少の大きな要因であることを重く受け止める必要があります。

**問** 人口減少対策について何か講じているのか。  
**答** 子育て家庭の経済的支援として、中学3年生まで対象を拡大した子ども医療費助成事業や不妊治療を受けている御夫婦に対する治療費を助成しています。子育て支援の取り組みとして、乳児保育や延長保育、一時保育を初め保育料の負担軽減の実施による保育機能の充実、地域子育て支援センターや放課後児童クラブの拡充、幼保一元化施設の整備など、子どもを安心して産み、育てられる環境の整備を進めています。また、平成23年度からは婚活事業を実施し、17組の方が入籍、うち2組は子どもが誕生しています。また、企業誘致による定住化促進対策も実施しています。



高齢者グループホーム（玉造）

**問** 人口減少対策について何か講じているのか。  
**答** 人口減少対策については、常設の組織を置いて本気で取り組むこと

**問** 特別養護老人ホームのように認知症高齢者グループホームにも低所得者のために居住費と食費の助成ができないか。  
**答** 具体的な影響についての数値は把握していません。国は生活保護世帯には、平成26年度の生活扶助基準の改定にあたり、プラス2.9%の改定を行



いました。また、低所得者対策には、臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。

**問** 消費税増税に伴う生活保護世帯や住民税非課税世帯など低所得者対策として水道料金の減免はできないか。

**答** 県内の他市が行った県の水道局と市水道事業体へのアンケート調査や、地方行政調査会が全国240市を対象に行った調査から、減免を行っている事業体はわずか4分の1以下でした。生活保護の扶助費に公共料金が含まれていること、近隣の多くの自治体で減免をしていないこと、市でも一般会計や県補助金により水道料金の不足を補っていることから、現状では減免措置の導入は難しい状況です。

**問** 平成25年の台風26号被害箇所の修復状況

平成25年の台風26号被害箇所の修復状況は、現時点でほぼ完了しています。引き続き、被害箇所の復旧を進めています。

### 小見川南地区と岡飯田地区の断水事故について

宇野 功 議員

**問** まず事故の概要を伺います。

**答** 平成26年4月10日、上部に三重の有刺鉄線がある高さ2・25mのフェンスに囲まれ、入口の南京錠は施錠された状態の下飯田増圧ポンプ所に、何者かが侵入し、受水槽の点検口の蓋の南京錠が壊され、蓋

が開けられ、雨水が混入している恐れがあります。

**問** 被災規模の比較的大きい市道の18カ所について、13カ所の工事は着手しています。残りの5カ所は6月に着手予定ですか。工事完了は、平成26年12月と見込んでいますか。

**答** 香取市はゲリラ豪雨対策について何か講じているのか。

**答** 局地的に起こる集中豪雨は、下水道管の排水能力を上回ることが多く、浸水被害が出るのが予想されます。このため、雨水を直接、小野川等の河川へ排水する合流改善事業を推進しています。また、浸水被害区域をあらかじめ予想する内水ハザードマップを平成26年度に作成します。民間の開発では、浸透枘、浸透性の側溝の設置、透水性の舗装での施工を企業者に積極的に促している。ただ、自助努力をお願いしています。

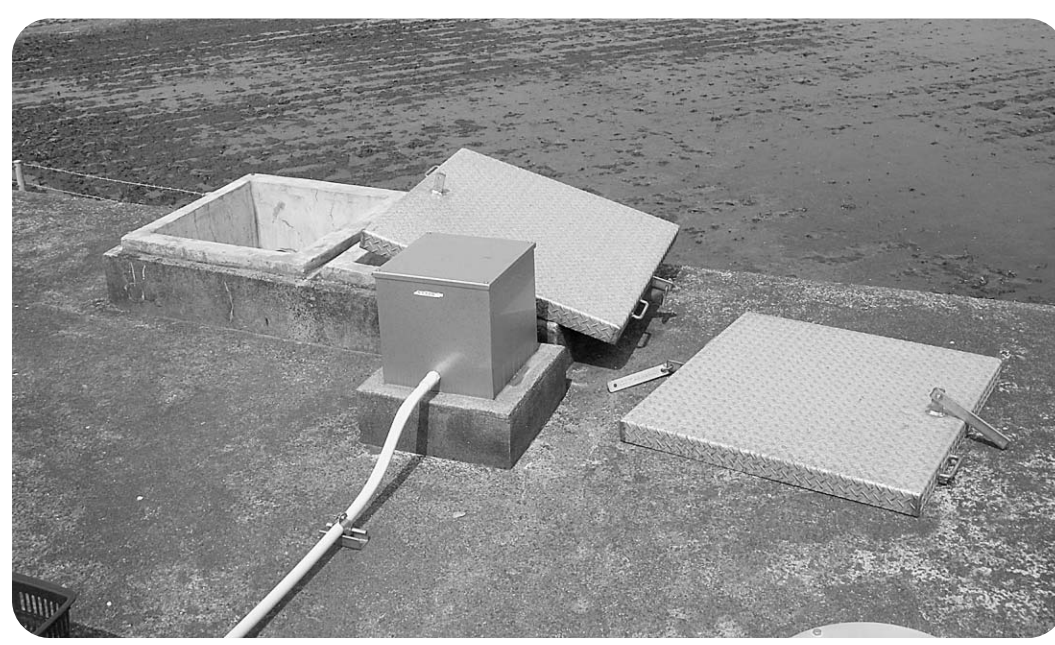
**問** 受水槽の点検口の蓋は点検項目に入っていないのか。委託している管理会社の点検項目はどのような内容か。

**答** 蓋の点検は、通常の点検項目の中には入っていません。通常の点検項目には、ポンプ等の機械、電気設備の点検です。

**問** 受水槽内の水は廃棄する前に水質検査をしたか。

**答** 通常の水質検査は、51項目ですが、農業等の混入が考えられたために、120項目追加検査を行うと、結果が出るまで大変時間を要します。このため、水槽内の水を採取して、金魚による生態観察を行い、異常が見られないということを確認したうえで廃棄しました。水質検査の結果は

**問** この事故は地震等による設備の故障と違って、何者かにより故意に受水槽の蓋が開けられ、異物が混入されている恐れ



下飯田増圧ポンプ所

あつた事件なので、住民にいち早く「水道水を飲まないよう」知らせる必要があったが、防災無線での放送は周知徹底されたか。

**答** 住民の皆様への安全を第一に考え、断水の実施を最初に行いました。その後、防災無線で、飲用の禁止という放送を5回行いました。

**問** 今後の事故防止対策をどのように考えているか。

**答** 既に一部の施設で入り口の扉や点検口の蓋の鍵を交換しました。施設全ての南京錠は強靱なステンレス製等特殊なものに順次交換していきます。フェンスも上部に有刺鉄線を新たに設置するなど強化してあります。また、センサーの設置、警備会社への委託も検討していきます。

**問** 登録者数と利用者数はいかがか。そしてその数値は計画目標に達しているか。

**答** 平成26年5月末で、試験運行を開始後8カ月が経過しました。5月末時点の登録者数は、合計560人です。平成25年10月から平成26年5月末までの利用者数は、合計3104人です。利用者数は、1日平均約19・4人で、計画目標の1日平均17・6人を上回っている状況です。

**問** 登録者へのアンケート調査結果は。

**答** 26年4月1日現在の登録者522名に郵送で依頼し、6月2日現在352名、67・4%の方から回答がありました。利用頻度は、ほぼ毎日が1人、週2、3回程度が16人、月に数回が71人、年に数回が

39人で、利用者は127人、36・1%の利用率です。利用されていない方は、219人、62・2%です。主な行先は、病院等が96人で、75・6%です。運行については、電話予約に抵抗があるという方が、10人、7・9%、抵抗がないという方が88人、69・3%という結果でした。

すべて異常なしでした。目には、施設の外観目視点検、ポンプ等の機械、電気設備の点検です。

将来的にご自分で移動できないときに備えて、登録をとりあえずされる方が多いようです。

**問** 将来的にご自分で移動できないときに備えて、登録をとりあえずされる方が多いようです。

**答** 将来的にご自分で移動できないときに備えて、登録をとりあえずされる方が多いようです。

**問** 将来的にご自分で移動できないときに備えて、登録をとりあえずされる方が多いようです。



### 郡 茂雄議員のご逝去

市議会議員 郡 茂雄氏は、病氣療養中でありましたが、5月7日(水)にご家族の懸命な看護の甲斐もなく、ご逝去されました。(76歳)

同議員は、昭和58年5月から平成16年8月まで、旧佐原市議会議員として活躍され、佐原市議会議長、総務常任委員会委員長などの要職を歴任されました。その後、合併により平成22年12月から香取市議会議員として、成田国際空港対策特別委員会委員などの要職を歴任され、市政の発展と地方自治の進展に尽くされました。

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

### 成田国際空港対策特別委員会を開催

6月23日(月)、成田空港内会議室において特別委員会を開催しました。「成田空港の現状と取り組み」について、成田国際空港株式会社 地域共生部より説明を受け、その後、LCC専用ターミナル建設現場等の空港施設の視察を行いました。

成田国際空港対策特別委員会

委員長	昭寛
委員	二六 功 夫 剛 秀
副委員長	雅 聖 典 一 正 俊
委員	村 木 木 野 山 岡 田
委員	奥 高 鈴 高 宇 田 高 柳



# 各常任委員会の審査から

6月5日の本会議で各常任委員会に付託された案件の審査を6月16日(月)・17日(火)に行いました。ここでは、各委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

## 総務企画常任委員会

**問** 議案第1号 平成26年度香取市一般会計補正予算(第3号)のうち、保育運営委託事業について、市内8カ所の民間保育所の保育士の処遇改善を図ることだが、その対象人数は。

**答** 昨年の実績ベースで、常勤1085人、非常勤201人です。

**問** 中学校校舎及び幼稚園園舎に係る空調設備設置事業について、工事の進捗状況に影響はあるか。また、工事の完了はいつか。

**答** 現有予算により遅れが出ないよう進めています。また、工事は学校の長期休みの期間を中心に、完了は9月中を予定しています。

**問** 議案第3号 公の施設に係る使用料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、使用料・手数料徴収の根拠は。また、体育施設における受益者負担率の考え方は。

**答** 実際の維持管理費に係る部分は受益者負担を求めている。また、体育施設の受益者負担率は公費負担50パーセント、受益者負担50パーセントとしています。

**問** 議案第10号 専決処分の承認を求めることについて(専決処分第1号 平成26年度香取市一般会計補正予算(第1号))について、液化化対策事業計画検討業務委託の内容は。

**答** 液化化対策に関し高圧コンサルタントの支援を得て、地区住民との合意形成に向け、住民アンケートや勉強会等をきめ細かに、事業の期限である平成27年度までに液化化対策事業を行いたい。

**問** 今回の使用料等の見直しには消費税増税の相当分が反映されていると見るべきではないか。

**答** 増税分を単純にかけた算定は行っていません。

## 福祉教育常任委員会

**問** 議案第4号 香取市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、小見川中央小学校の大規模改修工事に伴い小見川中央児童クラブが小見川市民センター内に移転することだが、大規模改修工事が終了したら元に戻すのか。

**答** 大規模改修工事の終了後に、元の位置に戻す予定です。

**問** 移転に伴い、小見川市民センター内を改装するの。また、場所はどこになるのか。

**答** 小見川市民センター内の市民活動サポーターセンターの一部を使用します。特に、改装ということではなく、備品等を配置するなどして対応します。

**問** 議案第13号 専決処分の承認を求めることについて(専決処分第21号 香取市国民健康保険税

の軽減額が増加する見込みです。7割軽減の1億5420万円を含めると、合計約2億6060万円となります。



小見川中央児童クラブ(小見川市民センター内)

**問** 条例の一部を改正する条例の制定について、課税限度額の引き上げにより、影響を受ける世帯数と金額は。

**答** 世帯数について、2割軽減は、現在の1640世帯のうち5割軽減に870世帯が移行します。新たに810世帯が対象となるため1580世帯が対象となる見込みです。

**問** 平成25年度の課税状況で限度額の上限となる世帯については、医療分は約363世帯、後期分は約402世帯、介護分は約162世帯です。金額については、医療分は約315万円、後期分は約135万円となり、合計で約2250万円の課税額が増加すると想定されます。

**問** 軽減判定基準の見直しによる2割軽減・5割軽減、さらに、今回対象外の7割軽減について、それぞれの対象世帯数と影響額は。

**答** 軽減判定基準の見直しによる2割軽減・5割軽減、さらに、今回対象外の7割軽減について、それぞれの対象世帯数と影響額は、現在の約3870万円が約7500万円となり、約3630

置は。軽減額については、保険基盤安定制度により3/4が国・県の公費で賄われ、市の負担は1/4となります。

**問** 軽減基準の見直しによる保険料の財源措置

## 経済建設常任委員会

**問** 議案第2号 平成26年度香取市太陽光発電事業特別会計補正予算(第1号)について、太陽光発電施設の実施設設計業務等は、将来的に市でできるようにはならないのか。

**答** 太陽光パネル等、日進月歩の技術や新しい要素が多いため、設計、施工、工事監理等を含めてプロポーザル方式で、いろいろな意見を聞いて選定する予定です。現在は、市で設計業務等を行うことは考

**問** 太陽光発電は、収益面と共にエコな電力という要素も大切です。これを市民に理解してもらうため、総発電量や売電量がわかる表示の設置が必要なのは。

**答** 環境学習の面からも必要と考えられます。今年度設置する4カ所の太陽光発電設備設置事業者の公募の中で提案を求め、検討します。



太陽光発電予定地(旧新島小学校大東分校跡地)



## 請願2件を採択し意見書を提出しました

### 請願第19号

「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

#### 請願者及び紹介議員

請願者：子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 関山 邦宏

紹介議員：田山 一夫 議員

#### 要旨

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかににかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものです。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や義務教育費国庫負担制度そのものの廃止にも言及しています。

地方財政においても厳しさが増している今、義務教育費国庫負担制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮されます。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至です。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう求めます。

市議会では、請願第19号を審議した結果、採択とし議長名で意見書を提出することを全員賛成により可決し、国の関係機関に意見書を提出しました。

#### 【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣

### 請願第20号

「国における平成27（2015）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

#### 請願者及び紹介議員

請願者：子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 関山 邦宏

紹介議員：田山 一夫 議員

#### 要旨

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っています。しかし現在、日本の教育は「いじめ」「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差等、様々な深刻な問題を抱えています。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえません。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、様々な教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務です。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要があります。そのため様々な教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠です。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要があります。そこで、以下の項目を中心に、平成27年度にむけての予算の充実を求めます。

- 1 震災からの復興教育支援事業の拡充を十分にはかること。
- 2 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること。
- 4 現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充すること。
- 5 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること。
- 6 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること。
- 7 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること。

市議会では、請願第20号を審議した結果、採択とし議長名で意見書を提出することを全員賛成により可決し、国の関係機関に意見書を提出しました。

#### 【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣

## 議会改革検討特別委員会最終報告

(平成26年6月20日 伊能委員長より報告)

本特別委員会は、これまで12回の委員会を開催し、検討7項目にその他案件の1項目を加え、計8項目について検討を行いましたので、その結果を報告します。

- 1 「議会運営に関する申し合わせ事項の見直しについて」は、見直しを行い新たに議会運営に関する申し合わせとして、平成26年4月1日より施行となりました。
- 2 「政務活動費について」は、現状の額に据え置くことといたしました。
- 3 「常任委員会・各特別委員会の視察費について」は、常任委員会と議会運営委員会の視察費は2泊を限度とし、交通費を含め必要に応じ、1人8万円を上限とすることに決定し、今年度から予算計上されました。
- 4 「iPad等タブレット端末の利用によるペーパーレス化について」は、現段階では無理があり、時期尚早であることといたしました。
- 5 「議会基本条例の勉強会について」は、昨年10月31日に委員による行政視察を行い、佐倉市議会を訪問しました。

香取市議会といたしましては、議員全員を対象とした勉強会を開催することとし、来る7月29日、講師を招いて行う予定であります。

- 6 「見える化の推進について」は、議場や委員会室等の機器類が更新時期を迎えていることから、これらと併せて引き続き委員会のインターネット配信に係るより詳細な費用調査を行うことといたしました。
- 7 「請願・陳情提出者の署名の際の押印について」は、法人の場合は従前どおりとし、個人からの請願である場合において、請願者本人の署名があるときは、押印を要しないことといたしました。

その他案件の「大規模災害発生時の香取市議会の対応について」は、大規模災害発生時の行動指針となる「香取市議会災害対応指針」及び、その細目を定めた「香取市議会災害対策会議設置要綱」を策定し、それぞれ去る6月1日から施行いたしました。

6月定例会最終日の本会議において、委員長から上記の報告の後、委員長報告に対する質疑・討論・採決の結果、賛成多数（反対：根本議員）により委員長報告のとおり決しました。

### 表彰について

5月28日、東京の日比谷公会堂において、全国市議会議長会 第90回定期総会が開催され、同会の表彰規程により、永年在職議員表彰が行われました。

その表彰において、根本太左衛門議員が議員在職35年以上、堀越 博議員、坂本洋子議員、柳田俊秀議員、伊

藤友則議員、がそれぞれ議員在職15年以上により、地方自治と市政の発展に貢献された功績により表彰されました。

表彰状等は、6月定例会初日の3日(火)議場において、伊藤議長より伝達されました。



# 6月定例会 議員別の採決結果一覧

◆6月定例会の傍聴者数 17人

議案名等		議員名等	審議結果	小野正	小林康良	田代男	奥村雅昭	鈴木聖二	高木典六	高木寛	宇野功	伊能敏雄	林信行	田山一夫	高岡正剛	眞本丈夫	坂部勝義	伊藤友則	柳田俊秀	坂本洋子	林幸安	河野節子	平松大明	堀越博	根本太左衛門	木内誠	宇井正一
議案第1号(総務企画)	平成26年度 香取市一般会計補正予算(第3号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号(経済建設)	平成26年度 香取市太陽光発電事業特別会計補正予算(第1号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号(総務企画)	公の施設に係る使用料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	×
議案第4号(福祉教育)	香取市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号(-)	工事請負契約の締結について(旧清見屋、日本通運倉庫解体工事)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号(-)	工事施行協定の締結について(香取市佐原浄化センター長寿命化事業建設工事委託に関する基本協定)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号(-)	工事施行協定の締結について(香取市公共下水道太陽光発電施設建設事業工事委託に関する協定)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号(-)	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(香取市小見川 宮崎 毅 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号(-)	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(香取市小見川 野中 達治 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号(総務企画)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第1号 平成26年度香取市一般会計補正予算(第1号))		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号(総務企画)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第3号 平成26年度香取市一般会計補正予算(第2号))		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号(総務企画)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第20号 香取市税条例の一部を改正する条例の制定について)		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	×
議案第13号(福祉教育)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第21号 香取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	×
議案第14号(総務企画)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第22号 香取市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号(-)	工事請負契約の締結について(香取市立山田中学校屋内運動場大規模改修工事)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号(-)	工事請負契約の締結について(香取市立小見川中央小学校校舎第二棟群大規模改修工事)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第19号(福祉教育)	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第20号(福祉教育)	「国における平成27(2015)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号(-)	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号(-)	国における平成27年度教育予算拡充に関する意見書について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第3号(-)	香取市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長(伊藤友則議員)は、採決に加わりません。 議案番号下の( )は、審査を付託した委員会名です。 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席

## 9月定例会の日程

- 8月26日(火) 本会議
- 28日(木) 本会議
- 9月3日(水) 本会議(一般質問)
- 4日(木) 本会議(一般質問)
- 5日(金) 本会議(一般質問)
- 8日(月) 決算審査特別委員会
- 9日(火) 決算審査特別委員会
- 10日(水) 決算審査特別委員会
- 16日(火) 総務企画常任委員会  
福祉教育常任委員会
- 17日(水) 経済建設常任委員会
- 24日(水) 本会議

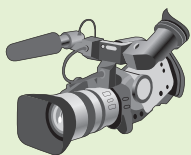
※上記は、予定であり、変更となる場合があります。詳細は、議会事務局まで

## 市議会会議録の閲覧・議会中継の視聴について

◆ 香取市ホームページから市議会のページを選択されるか、香取市議会ホームページから「会議録検索」・「議会中継」をクリックしますと定例会・臨時会の会議録の閲覧や議会中継の視聴ができます。  
会議録・・・6月定例会の会議録がご覧いただけるのは、8月中旬になります。  
その他に市役所(本庁)1階の情報コーナー及び6階の議会事務局、佐原中央図書館・小見川図書館でも閲覧できます。

議会中継・・・定例会・臨時会のライブ中継は、香取市議会ホームページ及び本庁・各支所で視聴ができます。また、録画映像は、おおむね1週間後から視聴できます。

6月定例会のライブ中継視聴件数 延べ 595件



☆ 香取市ホームページ

<http://www.city.katori.lg.jp/>

☆ 香取市議会ホームページ

<http://www.city.katori.lg.jp/gikai/>

詳細は、議会事務局までお問い合わせください。TEL 50-1217